

令和4年度 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和4年4月1日} \\ \text{至 令和5年3月31日} \end{array} \right)$

東京都水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都水道事業報告書

1	概 況	3 頁
2	工 事	1 2
3	業 務	2 2
4	会 計	3 4

東京都水道事業会計決算

1	令和4年度東京都水道事業決算報告書	4 0
2	令和4年度東京都水道事業損益計算書	4 6
3	令和4年度東京都水道事業剰余金計算書	4 8
4	令和4年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）	5 0
5	令和4年度東京都水道事業貸借対照表	5 1
6	注 記	5 7

東京都水道事業会計決算参考書

1	令和4年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書	6 0
2	収益費用明細書	6 2
3	固定資産明細書	7 2
4	企業債明細書	7 6

東京都水道事業報告書

令和4年度東京都水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業の最大の使命は、現在及び将来にわたり都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することにある。この使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、都は従来から一貫して水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めてきた。

一方、今後は、都の人口が令和12年をピークに減少に転じ、これに伴い料金収入が減少していく中、高度経済成長期に整備した大規模浄水場等の施設を適切に更新していく必要がある。

また、水道法の改正により官民連携や広域連携等による基盤強化が明記されたことに加え、気候変動による自然災害の多発、デジタルトランスフォーメーションの推進など、都の水道事業を取り巻く環境は、かつて経験したことのない局面にある。

こうした状況を踏まえ、令和2年7月に、より長期的な視点に立ったおおむね20年間の事業運営の基本的な方針である「東京水道長期戦略構想2020」を策定した。また、この長期戦略構想で掲げた目指すべき将来の姿を実現するため、令和3年3月、令和3年度から令和7年度までの事業計画と財政計画を定めた「東京水道経営プラン2021」を策定した。

令和4年度は、この「東京水道経営プラン2021」の2年目として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、計画に掲げた主要施策を中心に、事業を着実に推進した。

(強靱で持続可能な水道システムの構築)

① 安定給水

都が水道水源の約8割を依存する利根川・荒川水系の水資源開発は、5年に1回程度発生する規模の渇水に対応することを目標としており、全国の主要水系や諸外国の主要都市と比べて、渇水に対する安全度が低い計画となっている。

また、将来、積雪量の大幅な減少や雨の降らない日の増加などの気候変動が進むことにより、河川やダムなどの供給能力が低下するなど渇水のリスクが高まることが懸念されている。

こうしたことを踏まえ、水源の安定化を図るとともに、確保した水源を最大限活用していくため、国が整備を進める霞ヶ浦導水事業に係る経費の負担を行っている。

また、小河内貯水池については、堤体の安全性と貯水機能を維持し、今後100年以上運用していくため、堤体や貯水池などの施設ごとに、必要な整備や維持管理方針をとりまとめた予防保全計画を策定した。

さらに、利根川水系上下流交流事業を通じて、水源県等との協力関係を一層深めるなど、引き続き、水源開発への理解の促進に努めた。

多摩川水系の水源では、上流域全域における森林の育成・管理を着実にを行い、小河内貯水池の保全及び安定した河川流量の確保を図るため、令和4年度は、上流域の管理が十分でない民有林を新

たに約343ヘクタール購入するとともに、整備を実施するなど、水源地の保全に努めた。

また、水源地保全の重要性や取組に対する都民の理解促進等を図るため、「みんなでつくる水源の森実施計画2021」に基づき、実際に水源林を訪れる「水源林ツアー」を再開するとともに、「おうちで水源林ツアー」の配信など水源地保全の重要性をPRしたほか、企業からいただいた費用を水源林の保全・育成に活用する東京水道～企業の森(ネーミングライツ)や企業協賛金制度などの取組により、企業と連携した森づくりを推進した。

原水水質に応じた適切な対応をするために、高塩基度PACを導入したほか、水質管理の総合的なマニュアルである「TOKYO高度品質プログラム」に基づき、水源から蛇口まで徹底した水質管理を行った。

また、安全で高品質な水を蛇口まで届けるため、直結給水方式への切替えに伴い給水管の増径工事が必要となる場合、引き続き、工事の一部を水道局が施工することで、直結給水方式への切替えを促進したほか、貯水槽水道の設置者に対して、管理状況を把握するための調査票を送付し現状を確認するとともに、貯水槽水道の管理について掲載したパンフレットを配布するなど、適正な管理に向けた指導・助言を行った。

さらに、お客さまに水道水の安全性を理解していただくため、水質基準に定めのある「健康に関する項目」などの検出状況を簡潔に表した「あんぜん・あんしん水質指標」を局ホームページへ掲載するなど、水質の見える化を図り、水質や安全性などの情報を引き続き発信した。

災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化を進めたほか、予防保全型管理による水道施設の長寿命化を図り、大規模浄水場の更新に備えた代替施設の整備を推進した。

また、大規模な震災が発生しても被害が最小限に抑えられるよう、給水所の新設拡充や更新、配水管の耐震継手化を進めたほか、長期不使用給水管の撤去を行った。令和4年度末には、避難所や主要な駅等を含む約3,000の重要施設への供給ルートにおける配水管の耐震継手化が概成した。

さらに、多摩地区の水道については、地域特性を踏まえ、合理的な配水区域に再編するため、多摩地区を4つのエリアに分け、深大寺給水所等の拠点となる施設の整備を進めるとともに、広域的な送水管のネットワーク化を目的として進めてきた多摩南北幹線の整備が完了し、令和5年3月から運用を開始した。

② 様々な脅威への備え

震災などの自然災害が発生した場合でも被害が最小限に抑えられるよう、引き続き、配水池等の耐震化を推進するとともに、水道管路については、避難所や主要な駅等の重要施設への供給ルートの優先的な耐震継手化や私道内給水管の整備等を推進した。

また、大規模な停電時においても安定的に給水を確保できるよう、自家用発電設備の新設・増強に取り組み、令和4年度は、三郷浄水場等において引き続き整備を進めた。

③ 新技術の活用

デジタル技術を活用したお客さまサービスの向上や将来を見据えた業務の効率化・最適化等を目的として水道スマートメータ導入の検討を進めてきたが、その本格化に向け、令和4年6月、「水

道スマートメータ先行実装プロジェクト推進プラン」を策定した。

また、令和4年度は、約2万6千個の給水スマートメータをお客さま宅等に設置するとともに、令和4年10月に自動検針等を開始した。

さらに、令和3年度からデータ取得を実施している配水小管スマートメータ(水圧計)に加えて、配水小管スマートメータ(流量計)を3個設置し、水圧・流量・流向等のデータの取得を開始した。

(お客さまとつながり、信頼される水道の実現)

④ 双方向コミュニケーション

お客さまとの直接の対話により、お客さまに水道事業への理解を深めていただき、いただいた意見や提案を事業に反映させるため、「水道サポーター制度」を活用し、令和4年度は震災対策及び水質管理について、オンライン開催を含む交流会を14回実施した。

また、水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握し、今後の事業運営に役立てるため、家庭及び事業所、合わせて1万1千件を対象としてお客さま意識調査を行った。

さらに、お客さまと交流する多様な広報施策の展開を行った。主に小学4年生を対象として水道に対する理解を深めるための訪問授業を行う学校水道キャラバンを1,210校、乳幼児の親世代を主な対象とした地域水道キャラバンを118回、一般の方々を対象に発災時の対応なども説明する地域水道キャラバンを16回実施した。

⑤ お客さまサービスの向上と業務の効率化

お客さまサービスの向上と業務の効率化を図るため、令和4年10月から、各種申込手続、料金の支払、情報閲覧を一元的に受け付ける「東京都水道局アプリ」の運用を開始した。また、令和5年3月には、外国人のお客さまの利便性向上のため、アプリに英語モードを搭載した。

さらに、首都直下地震を想定し、公益社団法人日本水道協会の「地震等緊急時対応の手引き」に基づき、南関東の11水道事業体による合同防災訓練及び給水車応援要請・給水車の差配に関する情報伝達訓練を実施したほか、震災時や大規模な水源水質事故等の非常時に備えるため埼玉県及び川崎市との水の相互融通訓練を引き続き実施した。

そのほか、テロ発生による局重要施設への被害を想定し、局のセキュリティ対策行動指針及び水安全計画に則した実戦的な対応能力を確認することを目的として、情報連絡訓練や事業所での緊急点検などのテロ対処訓練を実施した。

⑥ 環境に配慮した事業運営

水道事業に伴う環境負荷低減の推進等を目的に策定した「東京都水道局環境5か年計画2020-2024」に基づき、令和4年度は、美住増圧ポンプ所及び江東給水所に省エネ型ポンプ設備を整備した。

また、地球温暖化対策の推進の取組が極めて優れた事業所として、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、羽村導水ポンプ所が、「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づき、朝霞浄水場が、それぞれ規定された基準を満たし、トップレベル事業所に認定された。

そのほか、世界的なプラスチック削減の潮流や「都庁プラスチック削減方針」を踏まえ、給水スポット「Tokyo water Drinking Station(DS)」を活用し、ペットボトルによらずマイボトルに水道水を給水する、環境にやさしいライフスタイルを促進するとともに、日

常的な水道水の飲用行動や水道事業への理解促進を図った。

さらに、水道水源林の保全に加えて、玉川上水については、都民に親しまれる「水と緑の空間」として、適切に水路と法面の維持管理を行った。

(東京水道を支える基盤の強化)

⑦ グループ経営の推進

都の広域水道としての一体性と責任を確保し、効率的な運営体制を構築するため、引き続き、グループ経営を推進するとともに、政策連携団体へ業務を移転している。

令和4年度は、葛飾営業所及び練馬給水管理所の業務並びに小作浄水場の水質管理業務を移転した。

また、グループ経営を新たなステージへと進化させるため、グループ経営に関する基本的な方針に基づき、グループ内のガバナンスを機能させていくとともに、業務の質を向上させ、相互連携を強化するなどの取組を行っている。

⑧ 強固な人材基盤

将来の水道事業を担う人材を計画的に育成していくため、「東京水道グループ人材育成方針」に基づき、東京水道グループが一体となって人材育成の取組を推進した。

また、継承すべき技術の体系化・見える化、組織的なOJT、効果的な研修の実施など、重点的な取組を明確化し、中長期を見据えた効果的な人材育成・技術継承を引き続き推進した。

そのほか、水道工事の担い手確保のための取組など、水道事業を支える重要な基盤である水道工事事業者の環境改善に向けた取組を引き続き行った。

また、これまで培ってきた技術力や広域化のノウハウなどの強みを活かし、都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局及び神奈川県企業庁が連携し、各事業体が有するノウハウ・技術力を活用した「首都圏水道事業体支援事業」を日本水道協会関東地方支部内の事業体を対象に実施した。

さらに、世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対して高まる期待に応えるため、引き続き、途上国をはじめとする海外からの研修の受入れ、オンラインによる国際会議への参画等を通じて国際貢献に取り組むとともに、これまで培ってきた技術力と事業運営ノウハウの活用による海外水道事業体への技術協力等を行っている。令和4年9月には国際水協会(IWA)世界水会議・展示会がデンマークのコペンハーゲンで開催され、当局から4名が参加し、ワークショップへの参加及び展示会におけるブース出展等を行った。

⑨ 健全な財政基盤

新型コロナウイルス感染症の影響によって、料金収入が前年度と同水準に留まる中であっても、既定経費の節減や資産の有効活用による収入の確保など、不断の経営努力を行うとともに、企業債の適切な発行や積立金の活用により、世代間負担の公平性を図りながら、健全かつ安定的な財政運営を進めた。

なお、令和4年度は、代替浄水施設の整備関連経費に大規模浄水場更新積立金8億2,800万円を取り崩し充当した。

また、工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産を工業用水道事業会計から有償移管するための経費に、工業用水道事業施設等移管経費積立金140億円を取り崩し充当した。

ア 給 水 状 況

令和４年度は、最大需要期の夏季においては少雨であったが、利根川水系と多摩川水系との相互融通など原水の効率的運用を図るとともに、きめ細かな配水調整に努めた結果、年間を通じて安定した給水を確保することができた。

令和５年３月３１日時点における給水件数は、７９７万５，２９４件で、前年度より１０万８，３３９件増加した。年間総配水量は、１５億１，６６５万３，９００立方メートルで、前年度より４７３万７，２００立方メートル減少した。また、一日最大配水量は、４５０万３，５００立方メートルであった。

なお、令和４年度の漏水率は、３．７パーセントであった。

イ 施設整備事業

（水源及び浄水施設整備事業）

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は１，２２９億円である。

令和４年度は、三郷浄水場常用自家発電設備整備工事、東村山境線（仮称）トンネル築造工事等を実施した。

（送配水施設整備事業）

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は７，５９６億円である。

令和４年度は、２万２，３９０メートルの送配水本管整備、３１万８，４３３メートルの配水小管整備、和田堀給水所２号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事等を実施した。

（給水設備整備事業）

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、私道内における給水管整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図るものであり、令和３年度から令和７年度までの事業費は５４５億円である。

令和４年度は、私道内給水管の整備、長期不使用給水管の整理等を実施した。

（その他の建設改良事業）

以上のほか、既存の水道施設を総合的に見直しながら施設を更新・改良するため、浄水施設、配水施設等の整備改良事業を行った。

ウ 施設の現況

令和5年3月31日における施設の現況は、次のとおりである。

水道水源林	25,183ヘクタール(東京都西多摩郡奥多摩町並びに山梨県甲州市、北都留郡丹波山村及び小菅村)
貯水池	4か所(小河内、村山上、村山下、山口)
総有効貯水量	219,754,000立方メートル
浄水場	10か所
給水施設能力	日量 6,844,500立方メートル
主要給水所	56か所
主要増圧ポンプ所	11か所
配水管	
配水本管	2,554,619メートル
配水小管	24,911,685メートル
計	27,466,304メートル

エ 財政状況

(収益的収支)

収入は、料金収入2,766億6,223万4,472円等の営業収益3,105億7,437万664円、営業外収益137億7,339万9,546円及び特別利益69億8,712万5,113円の合計3,313億3,489万5,323円となった。

これに対し支出は、営業費用3,077億1,125万2,047円、営業外費用35億7,091万8,575円の合計3,112億8,217万622円であり、差引当年度純利益は、200億5,272万4,701円となった。

(資本的収支)

収入は、企業債収入319億9,500万円、固定資産売却収入5億3,603万9,255円等の合計340億6,210万793円であり、これに前年度からの繰越工事資金158億7,940万円を加え、総額499億4,150万793円となった。

これに対し支出は、建設改良費1,320億2,727万2,843円、企業債償還金191億5,306万8,021円の合計1,511億8,034万864円であり、これに翌年度への繰越工事資金100億9,997万3,000円を加え、総額1,612億8,031万3,864円となり、差引1,113億3,881万3,071円の資金不足となった。

この不足額については、損益勘定留保資金等で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

経営の安定性の観点から、対外的に分かりやすく、他の水道事業体との比較や分析に適した経営指標を選出し、目標数値を設定している。

令和4年度は、工業用水道事業会計資産の有償所管替や、動力費の増加等により給水原価が上昇し、料金回収率は目標数値を下回った。一方で、それ以外の指標は、全て目標数値を達成しており、健全な財政運営を継続している。

指 標	指 標 の 説 明	目 標 数 値	当 年 度
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標	100%以上	106.6%
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を表す指標	100%以上	160.6%
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の割合を表す指標	74%以上	84.0%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 の 割 合	給水収益に対する企業債の規模を表す指標	20%以下	7.1%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 残 高 の 割 合		300%以下	83.0%
料 金 回 収 率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標	100%以上	94.0%
(3) 議会議決事項 ア 予算関係			
議決年月日	種 別	議案番号	件 名
5. 3. 24	第 1 回定例会	第 27 号	令和 5 年度東京都水道事業会計予算
イ 条例関係			
議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 6. 15	第 2 回定例会	第 153 号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
4. 10. 7	第 3 回定例会	第 189 号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
5. 3. 24	第 1 回定例会	第 69 号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
ウ 決算認定			
議決年月日	種 別	件 名	
4. 12. 15	第 4 回定例会	令和 3 年度東京都水道事業会計決算	

(4) 行政官庁認可事項

特になし

(5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在の職員は、局長を含む3,603人で、内訳は次のとおりである。

部 門 別	事 務 職 員	技 術 職 員	技 能 職 員	休 職 者	計
経 営 部 門	(119人) 1,206人	(117人) 1,596人	(41人) 243人	(3人) 72人	(280人) 3,117人
建設改良部門	(8人) 80人	(9人) 395人	(0人) 3人	(0人) 8人	(17人) 486人
計	(127人) 1,286人	(126人) 1,991人	(41人) 246人	(3人) 80人	(297人) 3,603人

注 ()は再任用職員を内書きしたものである。

その内訳は、短時間勤務職員36人、短時間勤務職員以外の職員261人(事務・技術・技能)である。

(6) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項

特になし

(7) その他の重要事項

ア 幹部職員の異動

令和4年4月1日、港湾局長古谷ひろみが水道局長に任命された。

令和4年4月1日、浄水部長(特命担当部長兼務)松田信夫が水道局技監に任命された。

令和4年4月1日、総務局総務部長小平基晴が多摩水道改革推進本部長に任命された。

イ 組 織 改 正

令和4年4月1日、総務部の情報企画担当課長、徴収業務改善推進専門課長、東部第二支所葛飾営業所を廃止し、サービス推進部に徴収業務改善推進専門課長、浄水部に事業推進担当課長、給水部に業務改革推進担当課長を設置した。

令和5年4月1日、職員部のコンプライアンス監理担当課長、浄水部の工業用水道担当課長、南部支所渋谷営業所、東村山浄水管理事務所玉川浄水場、砧浄水場及び長沢浄水場を廃止し、総務部に事業調整担当課長、技術連携担当課長、職員部にコンプライアンス担当課長、浄水部に施策推進担当課長を設置する。

ウ 東日本大震災に伴う支援について

前年度に引き続き、地方自治法に基づく長期派遣として、岩手県に対して、被災者支援等を行うため、令和4年4月1日から1年間の期間で計2名の人員を派遣した。

エ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大を防止するため、各職場において、職員がテレワークやオフピーク通勤を実施するとともに、「3つの密」の回避に努め、手洗い、マスクの着用、消毒等の対策を引き続き徹底した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が依然として大きいことから、一時的に水道料金の支払いが困難な事情にあるお客さまに対し、最長で1年間、支払いを猶予し、猶予期間終了後の支払いについても期間1年以内の分割支払いなど、お客さまの経済状況等に応じ、個別に対応した。

オ 令和4年台風15号に伴う支援について

静岡県静岡市では、台風15号の暴風雨により、停電による影響のほか、取水口の土砂堆積と水管橋崩落が原因となり清水区を中心に約7万4,300戸の断水が発生した。このため、静岡市水道局からの要請を受け、令和4年9月27日から10月6日までの間に、静岡市へ東京水道災害救援隊の職員計18名と給水車計3台を派遣した。

カ 他会計補助金等の使途の特定について

消火栓管理費及び設置費補償金32億9,726万4,178円については、課税支出に31億6,438万2,562円(特定収入)、不課税支出に1億3,288万1,616円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

料金特別措置補填金29億9,920万7,698円については、課税支出に18億1,172万1,696円(特定収入)、不課税支出等に11億8,748万6,002円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

配水管等改造工事分担金24億8,035万5,367円については、課税支出に22億2,338万3,644円(特定収入)、不課税支出に2億5,697万1,723円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

震災対策繰入金2億7,924万402円については、課税支出に2億3,181万5,563円(特定収入)、不課税支出に4,742万4,839円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

下水道料金徴収費負担金収入39億6,775万513円については、課税支出に36億536万9,088円(特定収入)、不課税支出等に3億6,238万1,425円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工業用水道特別措置補填金11億9,580万8,361円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

雑収益13億3,351万5,795円については、課税支出に9億3,724万8,516円(特定収入)、不課税支出等に3億9,626万7,279円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

受取利息4,652万8,480円については、課税支出に2,810万6,308円(特定収入)、不課税支出等に1,842万2,172円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金1億7,307万4,372円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。

雑収8億4,942万2,302円については、課税支出に6億1,648万5,974円(特定収入)、不課税支出等に2億3,293万6,328円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

国からの補助金8,957万910円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

工事負担金収入4,644万5,651円については、課税支出に3,897万9,800円(特定収入)、不課税支出に746万5,851円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

その他資本収入2億1,048万8,866円については、課税支出に2億941万9,674円(特定収入)、不課税支出等に106万9,192円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

２ 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（１）主要事業の概況

ア 水源及び浄水施設整備事業

種 別	金 額	施 行 内 容
羽 村 取 水 管 理	1,270,218,545	村山上貯水池堤体強化工事等
東 村 山 浄 水 場	1,458,623,360	中央監視制御設備改良工事等
境 浄 水 場	948,010,000	緩速ろ過池撤去及び仮設工事
小 作 浄 水 場	1,288,445,000	加圧脱水機改良工事等
長 沢 浄 水 場	183,866,720	次亜注入設備改良工事等
金 町 浄 水 場	694,181,835	乾燥粉末活性炭注入設備整備工事等
三 郷 浄 水 場	3,615,629,773	常用自家発電設備整備工事等
朝 霞 浄 水 場	1,959,744,245	変電設備改良工事等
三 園 浄 水 場	1,635,457,553	横型加圧脱水機更新工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	384,265,000	千ヶ瀬第二浄水所（仮称）整備工事等
導 水 施 設	3,115,292,927	東村山境線（仮称）トンネル築造工事等
水源開発分担金	561,896,396	霞ヶ浦導水路等
事 務 費	490,912,049	
計	17,606,543,403	

イ 送配水施設整備事業					
種 別	金 額	施 行 内 容			
送 配 水 管 新 設	25,706,035,346 ^円				
送 水 管 新 設	9,025,553,880	布設延長	口径	2600 ~ 600 mm	3,940.2 m
配水本管新設	13,897,298,446	布設延長	口径	1100 ~ 350 mm	9,768.4 m
		撤去延長	口径	1100 ~ 400 mm	87.5 m
配水小管新設	2,783,183,020	布設延長	口径	350 ~ 50 mm	17,364.1 m
		撤去延長	口径	350 ~ 50 mm	1,916.0 m
配 水 管 取 替	88,137,961,777				
配水本管取替	15,728,453,464	布設延長	口径	1800 ~ 300 mm	8,681.2 m
		撤去延長	口径	1800 ~ 200 mm	7,135.9 m
配水小管取替	72,409,508,313	布設延長	口径	350 ~ 25 mm	301,069.1 m
		撤去延長	口径	350 ~ 25 mm	285,007.0 m
配水池等の整備	21,701,921,309	和田堀給水所 2 号配水池及び第二配水ポンプ所並びに 管廊築造工事等			
修 繕 引 当 金	3,473,001,000	布設予定延長	小管	11,776.5 m	
事 務 費	6,011,501,374				
計	145,030,420,806				
ウ 給水設備整備事業					
種 別	金 額	施 行 内 容			
私 道 内 給 水 管 整 備 等	8,377,156,615 ^円	布設延長	口径	300 ~ 50 mm	29,032.8 m
長期不使用給水 整 理	700,158,190	区 部	1,140 件	多摩地区	132 件
事 務 費	363,092,592				
計	9,440,407,397				

エ その他の建設改良事業		
種 別	金 額	施 行 内 容
原水及び浄水施設	11,187,251,371 ^円	
水 源 管 理	610,104,528	業務用無線設備改良工事等
小河内貯水池	192,298,096	I T V設備改良工事等
羽村取水所	38,945,676	第三水門沈砂池電気設備改良工事等
東村山浄水場	708,946,848	薬品注入監視制御設備改良工事等
境 浄 水 場	55,974,000	緩速ろ過水濁度計（１～４号）取替工事等
小作浄水場	230,446,000	監視制御設備改造工事等
玉川浄水場	100,836,209	監視制御設備改造工事等
砧 浄 水 場	408,467,692	水質監視装置改良工事等
砧下浄水所	87,739,684	監視制御設備改造工事等
長沢浄水場	509,847,200	監視制御設備改良工事等
金町浄水場	895,952,676	計装用空気源設備改良工事等
三郷浄水場	979,385,889	管理本館建築附帯設備改修工事等
朝霞浄水場	2,665,643,671	中央監視制御設備改良工事等
三園浄水場	1,227,685,606	薬品処理所無停電電源設備改良工事等
多摩水道 改革推進本部	842,256,480	滝山給水所外４か所監視制御設備改造工事等
そ の 他	1,632,721,116	工業用水道事業会計保有資産の有償移管等
配 水 施 設	11,366,451,230	
東村山浄水場	18,685,044	テレメータ設備取替工事等
小作浄水場	2,995,000	浮動管弁現場操作盤等取替工事
砧 浄 水 場	11,294,800	水質計器取替工事
砧下浄水所	6,956,000	送水ポンプ用コンデンサ盤等電気設備整備工事
金町浄水場	8,780,000	送配水ポンプ所マクロセル腐食防止工事
三郷浄水場	48,423,000	中央監視制御設備改造工事等
朝霞浄水場	128,404,000	送配水監視制御設備等改造工事
三園浄水場	1,108,657	工業用水道事業会計保有資産の有償移管
水運用センター	3,823,473,993	水運用情報通信設備改良工事等
多摩水道 改革推進本部	3,544,545,479	幸町浄水所整備工事等

種 別	金 額	施 行 内 容
区画整理に伴う 配水管新設	520,090,031 ^円	配水小管 布設延長 口径 300 ～ 50 mm 6,321.8 m 撤去延長 口径 300 ～ 50 mm 298.7 m
負担金工事	230,345,176	配水本管 布設延長 口径 500 ～ 350 mm 64.3 m 撤去延長 口径 600 ～ 500 mm 389.9 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 1,044.7 m 撤去延長 口径 350 ～ 75 mm 39.6 m
配水小管新設	1,278,621,298	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 4,508.8 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 480.0 m
配水管布設替	204,898,491	配水本管 布設延長 口径 500 ～ 400 mm 128.5 m 撤去延長 口径 700 ～ 350 mm 577.9 m
諸設備改良	61,917,735	配水本管（500mm）制水弁新設工事等
付帯工事	1,052,748,626	設計委託等
その他	423,163,900	水運用サーバ装置賃貸借契約等
営業設備	28,785,714,448	
土地購入	20,972,979,980	工業用水道事業会計保有資産の有償移管（72,610.1㎡）等
建物購入	2,148,765,343	水の科学館設備改良工事等
機械購入	2,899,061,019	量水器 1,061,019 個 等
器具購入	418,253,929	水圧確認機器等
リース資産購入	2,346,654,177	所有権移転外ファイナンス・リースに要した経費等
事務費	790,437,386	
計	52,129,854,435	

(2) 維持補修工事の概況

ア 原水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	14,386,127	林道一ノ瀬線補修工事等
小 河 内 貯 水 池	47,218,119	小河内貯水池周辺施設補修工事実施設計委託等
羽 村 取 水 管 理	193,567,039	羽村取水堰下流左岸護岸復旧工事等
東 村 山 浄 水 場	88,858,968	小平監視所除じん設備補修工事等
境 浄 水 場	22,421,827	土木施設補修作業
小 作 浄 水 場	30,990,840	羽村導水ポンプ所下流活性炭注入設備補修工事等
朝 霞 浄 水 場	53,367,949	特殊電源設備整備工事等
そ の 他	150,864,351	小河内貯水池総合予防保全対策業務概略設計及び 事業計画作成業務委託等
計	601,675,220	(水源及び浄水施設整備事業 5,527,500円を含む。)

イ 浄水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
東 村 山 浄 水 場	1,329,573,970	1 急系沈殿池 (15、16号池) かき 寄機補修工事等
境 浄 水 場	9,108,830	構内諸施設整備維持作業
小 作 浄 水 場	55,859,722	C 群沈殿池排泥弁補修工事等
玉 川 浄 水 場	77,033,000	送配水ポンプ所電気設備補修工事等
砧 浄 水 場	88,667,097	電気設備補修工事等
砧 下 浄 水 所	24,171,100	次亜塩素酸ナトリウム注入設備補修工事等
長 沢 浄 水 場	192,591,100	沈殿池かき 寄機補修工事等
金 町 浄 水 場	1,462,018,501	排水処理所加圧脱水機 (C 系 3、4、5 号) 補修工事等
三 郷 浄 水 場	1,356,254,377	沈砂池耐震補強工事等
朝 霞 浄 水 場	1,266,339,610	高度浄水施設オゾン発生器補修工事等
三 園 浄 水 場	392,344,594	オゾン設備補修工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	452,472,604	谷保給水所外 7 か所電気設備補修工事等
そ の 他	79,061,268	コンクリート構造物の予防保全型管理に伴う補修要領作 成委託等
計	6,785,495,773	(水源及び浄水施設整備事業 435,924,800円を含む。)

ウ 配 水 設 備 補 修						
種 別	金 額	施 行 内 容				
配水管漏水等取替	899,423,615	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 1,563.2 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 2,583.6 m				
キャブ設置に伴う 配 水 管 移 設	1,446,905,825	配水小管 布設延長 口径 300 ～ 100 mm 2,432.8 m 撤去延長 口径 350 ～ 100 mm 2,235.8 m				
配水本管取替整備	73,402,768					
配水小管取替整備	55,666,614,312	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 219,748.4 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 229,244.5 m				
支所・建設事務所 関 係 設 備 補 修	8,257,640,293	配水小管切回し 83 か所 制水弁類補修 1,288 か所 管路診断等				
浄水管理事務所 関 係 設 備 補 修	1,595,757,862	和田堀給水所外 4 か所配水ポンプ設備補修工事等				
多摩水道改革 推 進 本 部 関 係 設 備 補 修	30,928,032,419	配水小管布設替工事 布設延長 口径 350 ～ 25 mm 96,589.8 m 撤去延長 口径 350 ～ 25 mm 110,125.8 m 管路診断等				
そ の 他	10,010,000	配水小管スマートメータの機能追加				
修 繕 引 当 金	3,724,000,000	布設予定延長 小管 12,697.0 m				
計	102,601,787,094	(送配水施設整備事業 77,315,871,199円を含む。)				

カ 配水管等改造		
種 別	金 額	施 行 内 容
配水管等改造	2,638,646,405 ^円	区 部 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 7,052.8 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 7,777.4 m 多 摩 地 区 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 754.9 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 582.0 m
計	2,638,646,405	
キ 給水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
給水管整備改良	166,941,795 ^円	件 数 125 件
給水管布設替	68,397,375	件 数 81 件
長期不使用	628,794,582	件 数 1,140 件
給水管整理		
直結切替えに伴う	316,927,170	件 数 234 件
給水管増径工事		
私道内給水管	25,239,586	私道内材質改善
整備等		
量水器引換等	3,323,596,584	件 数 721,166 件
図面管理	510,194,461	マッピングシステムデータベース更新等
多摩水道	5,995,479,251	施設管理業務委託等
改革推進本部		
その他	3,528,010,570	給水装置業務委託等
計	14,563,581,374	(給水設備整備事業 725,397,776円を含む。)

ク 道 路 漏 水 修 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
給 水 管 修 理 そ の 他	円 3,457,130,367 385,550	件 数 4,061 件 作業用消耗品等
計	3,457,515,917	
ケ 建 物 営 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備 補 修	円 633,019,525	事務所維持補修等
計	633,019,525	
(3) 受託工事の概況 ア 給 水 工 事		
種 別	金 額	施 行 内 容
新 設 改 造 撤 去 そ の 他	円 86,325,006 192,337,974 118,455,401 226,232,689	件 数 6,169 件 件 数 6,155 件 件 数 2,590 件 施設管理業務委託等
計	623,351,070	

イ その他受託		
種 別	金 額	施 行 内 容
玉川上水路整備	57,206,779	東京都環境局から玉川上水路維持管理作業を受託
工業用水道関係	972,531,112	工業用水道配水管撤去工事等
工業用水道事業 廃止関係	768,474,842	上水道への切替工事等
競合工事に伴う 土木工事	53,426,215	東京都下水道局等からの受託
そ の 他	153,369,917	水道・下水道業務用無線設備整備工事等
計	2,005,008,865	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	(A) 給水施設能力 m ³ /日	(B) 当 年 度 予 定 配 水 量 m ³	(C) = (B) / (A) 予定稼働率 %	(D) 当 年 度 配 水 量 m ³	(E) = (D) / (A) 稼 働 率 %
金 町	1,500,000	316,840,000 m ³ (868,100 m ³ /日)	57.9 %	302,728,800 m ³ (829,400 m ³ /日)	55.3 %
三 郷	1,100,000	305,896,000 (838,100)	76.2	299,291,100 (820,000)	74.5
朝 霞	1,700,000	325,272,000 (891,200)	52.4	321,041,200 (879,600)	51.7
三 園	300,000	85,760,000 (234,900)	78.3	88,318,900 (242,000)	80.7
東 村 山	1,265,000	297,842,000 (816,000)	64.5	304,493,000 (834,200)	65.9
小 作	280,000	60,045,000 (164,500)	58.8	57,961,400 (158,800)	56.7
境	315,000	8,760,000 (24,000)	7.6	9,029,300 (24,700)	7.9
砧	114,500	12,775,000 (35,000)	30.6	9,250,100 (25,300)	22.1
砧 下	70,000	10,585,000 (29,000)	41.4	8,914,500 (24,400)	34.9
玉 川	(152,500)	—	—	—	—
長 沢	200,000	79,295,000 (217,200)	108.6	79,533,400 (217,900)	108.9
計	6,844,500	1,503,070,000 (4,118,000)	60.2	1,480,561,700 (4,056,300)	59.3
多摩統合 地 区 等	《 460,500 》	43,800,000 (120,000)	26.1	36,092,200 (98,900)	21.5
合 計	6,844,500	1,546,870,000 (4,238,000)	61.9	1,516,653,900 (4,155,200)	60.7

注 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場は、令和5年3月31日をもって廃止された。なお、工業用水として820,800m³を

3 多摩統合地区等の《 》は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(E)－(C) 差 引	(F) 前 年 度 配 水 量	(G) 前年度稼働率	(D)－(F) 前年度との比較増△減	(E)－(G) 前年度との差引
△ 2.6 %	323,976,500 m ³ (887,600 m ³ /日)	59.2 %	△ 21,247,700 m ³ (△ 58,200 m ³ /日)	△ 3.9 %
△ 1.7	300,096,900 (822,200)	74.7	△ 805,800 (△ 2,200)	△ 0.2
△ 0.7	288,421,500 (790,200)	46.5	32,619,700 (89,400)	5.2
2.4	85,973,200 (235,500)	78.5	2,345,700 (6,500)	2.2
1.4	314,617,700 (862,000)	68.1	△ 10,124,700 (△ 27,800)	△ 2.2
△ 2.1	59,246,100 (162,300)	58.0	△ 1,284,700 (△ 3,500)	△ 1.3
0.3	7,481,300 (20,500)	6.5	1,548,000 (4,200)	1.4
△ 8.5	10,038,600 (27,500)	24.0	△ 788,500 (△ 2,200)	△ 1.9
△ 6.5	9,057,000 (24,800)	35.4	△ 142,500 (△ 400)	△ 0.5
—	—	—	—	—
0.3	79,413,900 (217,600)	108.8	119,500 (300)	0.1
△ 0.9	1,478,322,700 (4,050,200)	59.2	2,239,000 (6,100)	0.1
△ 4.6	43,068,400 (118,000)	25.6	△ 6,976,200 (△ 19,100)	△ 4.1
△ 1.2	1,521,391,100 (4,168,200)	60.9	△ 4,737,200 (△ 13,000)	△ 0.2

三園浄水場へ送水した。

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当 年 度 末 管 理 延 長	(B) 前 年 度 末 管 理 延 長	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	2,554,619 ^m	2,539,784 ^m	14,835 ^m
配 水 小 管	24,911,685	24,863,014	48,671
計	27,466,304	27,402,798	63,506

ウ 給 水 件 数

種 別			(A) 当 年 度 末 件 数	(B) 前 年 度 末 件 数	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増 △ 減 率
徴 収	口 径 別	一 般	7,781,655 ^件	7,672,703 ^件	108,952 ^件	1.4 [%]
		共 同 住 宅	193,229	193,824	△ 595	△ 0.3
	公衆浴場営業		410	428	△ 18	△ 4.2
	計		7,975,294	7,866,955	108,339	1.4
	不 徴 収	局 施 設 用	229	230	△ 1	△ 0.4
合 計			7,975,523	7,867,185	108,338	1.4

注 徴収欄の給水件数は、基本料金を徴収する基礎単位数である。

エ 作 業（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（ア）原 水 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
原 水 管 理 作 業	2,477,860,201	
水 道 水 源 林	1,596,996,705	造林作業、管理作業、経営調査等
小 河 内 貯 水 池 等	880,863,496	湖面管理、流量及び気象観測等
取 水 作 業	1,059,278,429	
東 村 山 浄 水 場	150,468,727	玉川上水路維持管理作業
境 浄 水 場	80,394,566	玉川上水路維持管理作業
小 作 ・ 羽 村 取 水 堰	528,671,924	多摩川からの原水導水作業 導 水 量 275,017,000 m ³ 電 力 量 13,892,224 kWh
村 山 山 口 貯 水 池 等	299,743,212	導水路維持管理作業等 電 力 量 240,130 kWh
中 川 系 管 理 作 業	24,179,398	
三 郷 導 水 ポ ン プ 所	24,179,398	中川から江戸川への原水導水作業 導 水 量 6,027,000 m ³ 電 力 量 319,754 kWh
相 模 川 系 受 水	2,067,078,610	相模川分水協定に基づく神奈川県及び川崎市に対する 納付金 受 水 量 80,032,470 m ³
調 査	23,869,428	水道水源林管内ニホンジカ生息状況調査委託等
導 水 作 業	1,225,675,526	
朝 霞 浄 水 場	1,225,675,526	ポンプ運転作業 導 水 量 112,973,400 m ³ 電 力 量 37,885,271 kWh
水源施設管理費分担金	4,822,132,067	水源施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	1,066,393,980	水源施設の設備に要した経費の分担金
計	12,766,467,639	

(イ) 浄水作業

種 別	金 額	施 行 内 容
浄水作業	円 8,737,181,241	
東村山浄水場	751,348,095	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 312,640,600 m ³ 発生土搬出量 7,637 t
境 浄 水 場	156,935,837	緩速ろ過作業及びろ過砂整備作業等 処 理 水 量 9,277,700 m ³ 削 取 砂 量 7,259 m ³ 発生土搬出量 98 t
小 作 浄 水 場	114,484,983	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 65,945,500 m ³ 発生土搬出量 2,059 t
玉 川 浄 水 場	35,205,260	急速ろ過作業等 処 理 水 量 820,800 m ³
砧 浄 水 場	80,196,598	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 9,250,100 m ³
砧 下 浄 水 所	41,398,280	膜ろ過作業 処 理 水 量 8,914,500 m ³
長 沢 浄 水 場	643,515,344	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 79,829,200 m ³
金 町 浄 水 場	1,026,352,881	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 308,615,000 m ³ 発生土搬出量 5,569 t
三 郷 浄 水 場	1,003,408,024	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 302,555,600 m ³ 発生土搬出量 11,296 t
朝 霞 浄 水 場	1,333,747,097	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 334,637,300 m ³ 発生土搬出量 6,372 t
三 園 浄 水 場	557,638,483	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 86,309,500 m ³ 発生土搬出量 3,252 t
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,482,968,732	ポンプ及び電気設備運転管理委託等
そ の 他	1,509,981,627	新海面処分場への発生土処分等

種 別	金 額	施 行 内 容
薬品注入作業	円 3,404,663,814	
東村山浄水場	534,561,564	次亜塩素酸ナトリウム 3,241,610 kg ポリ塩化アルミニウム 4,465,500 kg 苛性ソーダ 681,250 kg 活性炭 552,570 kg 等
境 浄 水 場	3,437,269	次亜塩素酸ナトリウム 56,320 kg 等
小 作 浄 水 場	179,122,921	次亜塩素酸ナトリウム 538,860 kg ポリ塩化アルミニウム 1,444,440 kg 活性炭 373,489 kg 等
玉 川 浄 水 場	3,530,884	次亜塩素酸ナトリウム 60,720 kg ポリ塩化アルミニウム 12,850 kg
砧 浄 水 場	2,501,893	次亜塩素酸ナトリウム 46,370 kg
砧 下 浄 水 所	2,531,424	次亜塩素酸ナトリウム 47,210 kg
長 沢 浄 水 場	231,189,821	次亜塩素酸ナトリウム 893,310 kg ポリ塩化アルミニウム 1,886,350 kg 苛性ソーダ 550,220 kg 活性炭 312,961 kg 等
金 町 浄 水 場	762,528,339	次亜塩素酸ナトリウム 3,651,210 kg ポリ塩化アルミニウム 8,566,940 kg 苛性ソーダ 4,665,660 kg 活性炭 72,055 kg 等
三 郷 浄 水 場	579,855,903	次亜塩素酸ナトリウム 2,669,850 kg ポリ塩化アルミニウム 8,605,220 kg 苛性ソーダ 2,562,850 kg 活性炭 104,799 kg 等
朝 霞 浄 水 場	848,620,770	次亜塩素酸ナトリウム 795,797 kg ポリ塩化アルミニウム 8,862,390 kg 苛性ソーダ 5,464,710 kg 活性炭 116,913 kg 等
三 園 浄 水 場	173,185,022	次亜塩素酸ナトリウム 1,272,190 kg ポリ塩化アルミニウム 2,077,400 kg 苛性ソーダ 424,340 kg 活性炭 11,586 kg 等
多摩水道 改革推進本部	83,598,004	次亜塩素酸ナトリウム 346,210 kg ポリ塩化アルミニウム 123,320 kg 苛性ソーダ 66,060 kg 等

種 別	金 額	施 行 内 容
ポンプ運転作業	円 7,763,987,472	
東村山浄水場	725,206,825	処理水量 311,925,700 m ³ 電力量 8,274,166 kWh
境 浄 水 場	24,320,291	処理水量 11,161,700 m ³ 電力量 804,773 kWh
杉並浄水所	916,580	処理水量 800 m ³ 電力量 23,158 kWh
小作浄水場	60,564,717	処理水量 66,128,200 m ³ 電力量 1,900,509 kWh
玉川浄水場	36,503,096	処理水量 1,037,000 m ³ 電力量 1,097,339 kWh
砧 浄 水 場	103,462,945	処理水量 9,168,900 m ³ 電力量 3,308,069 kWh
砧下浄水所	59,847,032	処理水量 8,914,500 m ³ 電力量 2,001,656 kWh
長沢浄水場	32,201,015	処理水量 80,035,300 m ³ 電力量 1,044,536 kWh
金町浄水場	1,699,179,088	処理水量 308,232,700 m ³ 電力量 58,669,231 kWh
三郷浄水場	1,578,424,316	処理水量 301,338,600 m ³ 電力量 52,856,892 kWh
朝霞浄水場	2,389,620,040	処理水量 364,406,000 m ³ 電力量 74,401,613 kWh
三園浄水場	484,126,181	処理水量 91,657,000 m ³ 電力量 15,768,791 kWh
多摩水道 改革推進本部	565,179,750	処理水量 74,960,121 m ³ 電力量 18,876,347 kWh
そ の 他	4,435,596	ポンプ劣化診断振動解析業務委託
小 計	19,905,832,527	
水 質 試 験	円 394,643,985	
東村山浄水場	13,611,704	理化学試験 40,749 件 細菌試験 930 件 生物試験 70 件
境 浄 水 場	1,773,319	理化学試験 16,043 件 細菌試験 528 件 生物試験 12,274 件
玉川浄水場	953,776	理化学試験 6,429 件 細菌試験 40 件
砧 浄 水 場	1,140,954	理化学試験 10,197 件 細菌試験 742 件
長沢浄水場	2,359,880	理化学試験 14,532 件 細菌試験 173 件 生物試験 354 件
金町浄水場	9,929,255	理化学試験 36,580 件 細菌試験 450 件
三郷浄水場	9,361,550	理化学試験 30,611 件 細菌試験 440 件
朝霞浄水場	8,677,238	理化学試験 51,135 件 細菌試験 464 件
三園浄水場	6,432,254	理化学試験 31,472 件 細菌試験 719 件 生物試験 909 件
水質センター	203,517,940	水処理技術に関する水質調査作業 3,592 件 水源水質調査等水質検査作業 96,460 件 水源水質監視等水質監視作業 20,676 件等

種 別	金 額	施 行 内 容
浄 水 部 多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部 調 査	円 56,966,868 79,919,247 139,258,000	全有機炭素計保守業務委託等 理化学試験 256,410 件 細菌試験 5,218 件 自動検鏡システムの構築及び検証に関する調査委託等
小 計	533,901,985	
合 計	20,439,734,512	
(ウ) 配 水 作 業		
種 別	金 額	施 行 内 容
配 水 調 整 作 業 支 所 関 係	円 1,342,563,862 25,309,567	配 水 調 整 37 件 配 水 系 統 変 更 9 件 断 水 作 業 743 件 水 圧 調 整 3,028 か所等
水運用センター	1,297,317,855	配水管附帯設備維持管理作業委託等
浄 水 部	17,776,550	薬品注入支援用監視設備保守業務委託等
給 水 部	2,159,890	携帯用ガス検知器点検作業等
配 水 ポ ン プ 作 業	16,458,088,351	
芝 給 水 所	77,859,549	処理水量 22,890,200 m ³ 電力量 2,044,125 kWh
淀 橋 給 水 所	374,998,165	処理水量 79,475,500 m ³ 電力量 11,636,835 kWh
本 郷 給 水 所	317,325,464	処理水量 79,002,100 m ³ 電力量 9,802,293 kWh
亀 戸 給 水 所	115,439,027	処理水量 33,724,000 m ³ 電力量 3,340,208 kWh
豊 住 給 水 所	182,211,779	処理水量 35,786,300 m ³ 電力量 5,383,207 kWh
有 明 給 水 所	64,050,021	処理水量 4,196,700 m ³ 電力量 1,705,827 kWh
江 東 給 水 所	71,460,105	処理水量 18,176,700 m ³ 電力量 1,739,919 kWh
江 北 給 水 所	75,943,181	処理水量 11,882,900 m ³ 電力量 1,792,254 kWh
八 雲 給 水 所	121,260,759	処理水量 21,863,400 m ³ 電力量 3,413,702 kWh
上 池 台 給 水 所	70,292,616	処理水量 15,305,300 m ³ 電力量 2,035,310 kWh
東 海 給 水 所	135,228,054	処理水量 27,266,000 m ³ 電力量 3,889,233 kWh
和 田 堀 給 水 所	186,364,772	処理水量 71,573,100 m ³ 電力量 5,572,448 kWh
大 蔵 給 水 所	108,598,650	処理水量 50,820,800 m ³ 電力量 3,076,824 kWh
上 井 草 給 水 所	703,366,723	処理水量 252,552,700 m ³ 電力量 22,481,745 kWh
南 千 住 給 水 所	236,320,187	処理水量 46,994,600 m ³ 電力量 7,426,304 kWh
板 橋 給 水 所	284,476,341	処理水量 39,470,200 m ³ 電力量 8,911,280 kWh
大 谷 口 給 水 所	193,964,485	処理水量 33,542,700 m ³ 電力量 5,701,485 kWh

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
練馬給水所	1,263,151,138	処理水量 299,623,900 m ³ 電力量 40,755,895 kWh
小右衛門給水所	125,525,870	処理水量 27,336,800 m ³ 電力量 3,334,506 kWh
水元給水所	135,063,323	処理水量 20,569,900 m ³ 電力量 3,879,552 kWh
西瑞江給水所	40,071,963	処理水量 10,319,200 m ³ 電力量 1,085,650 kWh
葛西給水所	149,315,489	処理水量 27,082,500 m ³ 電力量 4,315,207 kWh
東村山浄水場	160,203,366	処理水量 61,783,500 m ³ 電力量 1,525,707 kWh
杉並浄水所	1,107,872	処理水量 0 m ³ 電力量 28,166 kWh
小作浄水場	37,645,183	処理水量 4,808,800 m ³ 電力量 1,152,141 kWh
玉川浄水場	50,956,318	処理水量 11,154,400 m ³ 電力量 1,234,460 kWh
砧浄水場	118,365,271	処理水量 15,098,200 m ³ 電力量 3,569,300 kWh
砧下浄水所	103,104,860	処理水量 13,782,000 m ³ 電力量 3,240,240 kWh
金町浄水場	1,000,431,117	処理水量 302,728,800 m ³ 電力量 32,132,529 kWh
三郷浄水場	1,933,480,616	処理水量 299,291,100 m ³ 電力量 65,064,275 kWh
朝霞浄水場	1,580,471,446	処理水量 313,079,000 m ³ 電力量 48,039,748 kWh
三園浄水場	381,158,689	処理水量 91,107,300 m ³ 電力量 11,587,559 kWh
狭間給水所	4,852,397	処理水量 6,086,582 m ³ 電力量 125,657 kWh
高月給水所	23,204,944	処理水量 8,392,210 m ³ 電力量 650,635 kWh
東浅川給水所	25,478,732	処理水量 7,363,740 m ³ 電力量 732,519 kWh
北野給水所	108,450,287	処理水量 23,255,550 m ³ 電力量 3,347,539 kWh
檜原給水所	152,774,615	処理水量 21,483,516 m ³ 電力量 4,504,545 kWh
鑓水小山給水所	26,564,144	処理水量 18,825,019 m ³ 電力量 813,479 kWh
南大沢給水所	20,301,973	処理水量 4,816,023 m ³ 電力量 589,631 kWh
調布西町給水所	37,086,715	処理水量 4,672,279 m ³ 電力量 1,036,860 kWh
八坂給水所	408,889,053	処理水量 176,195,700 m ³ 電力量 14,212,836 kWh
東大和給水所	294,495,245	処理水量 100,579,800 m ³ 電力量 10,031,400 kWh
聖ヶ丘給水所	48,519,051	処理水量 30,315,619 m ³ 電力量 1,449,907 kWh
南野給水所	28,481,296	処理水量 5,739,460 m ³ 電力量 952,727 kWh
連光寺給水所	5,076,079	処理水量 7,689,030 m ³ 電力量 157,757 kWh
多摩水道 改革推進本部	4,169,722,019	処理水量 335,968,764 m ³ 電力量 64,507,524 kWh
その他	704,979,402	給水所維持保全業務委託等
増圧ポンプ作業	1,792,661,646	処理水量 239,023,864 m ³ 電力量 39,600,422 kWh
計	19,593,313,859	

(エ) 徴 収 業 務

種 別		(A) 当年度 調 定 件 数 調 定 金 額	(B) 前年度 調 定 件 数 調 定 金 額	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増△減率
口 径 別	一 般	93,621,357 件 301,104,394,285 円	92,738,774 件 297,292,092,130 円	882,583 件 3,812,302,155 円	1.0 % 1.3 %
	共 同 住 宅	2,327,357 3,003,739,740	2,351,094 3,087,883,945	△ 23,737 △ 84,144,205	△ 1.0 △ 2.7
	公衆浴場営業	5,076 186,913,796	5,247 187,697,717	△ 171 △ 783,921	△ 3.3 △ 0.4
計		95,953,790 304,295,047,821	95,095,115 300,567,673,792	858,675 3,727,374,029	0.9 1.2

(2) 事業収入に関する事項		
収 入 区 分	金 額	内 容
営 業 収 益	310,574,370,664 ^円	^円 給 水 収 益 276,662,234,472 調 定 件 数 95,953,790 件 1 件当たり金額 2,883 受 託 事 業 収 益 3,142,171,491 給 水 工 事 収 入 579,373,697 給水工事手数料 470,192,200 その他受託収入 2,092,605,594 その他営業収益 30,769,964,701 下水道料金徴収費繰入金 12,937,758,712 三園浄水場等管理費繰入金 57,695,702 消火栓管理費補償金 3,248,693,388 料金特別措置補填金 2,999,207,698 配水管等改造工事分担金 2,480,355,367 暫 定 分 水 収 益 1,581,294,334 震災対策繰入金 279,458,902 下水道料金徴収費負担金収入 3,967,750,513 工業用水道特別措置補填金 1,195,808,361 雑 収 益 2,021,941,724
営 業 外 収 益	13,773,399,546	受 取 利 息 160,980,287 土 地 物 件 収 益 7,382,301,964 ダム施設発電使用料 26,000,000 一般会計補助金 173,074,372 長期前受金戻入 4,055,319,135 国庫補助金戻入益 2,366,515,635 受贈財産評価額戻入益 650,589,221 工事負担金戻入益 1,006,859,500 その他長期前受金戻入益 31,354,779 雑 収 1,975,723,788 貯 蔵 品 組 替 益 23,700 環境安全対策引当金戻入益 8,290,950 そ の 他 雑 収 1,967,409,138
特 別 利 益	6,987,125,113	固定資産売却益 6,987,125,113
計	331,334,895,323	

(3) 事業費に関する事項		
支 出 区 分	金 額	内 容
営 業 費 用	307,711,252,047 ^円	^円 作 業 経 費 213,273,621,755 職 員 給 与 費 17,024,097,833 経 費 7,301,466,099 作 業 費 181,669,213,928 水 源 費 7,278,843,895 受 託 事 業 費 3,142,171,491 職 員 給 与 費 571,445,983 経 費 181,264,231 作 業 費 2,389,461,277 一 般 管 理 費 14,785,760,969 職 員 給 与 費 3,118,613,372 経 費 10,098,474,414 退職給付引当金繰入額 1,568,673,183 減 価 償 却 費 73,253,270,566 資 産 減 耗 費 3,256,427,266
営 業 外 費 用	3,570,918,575	支払利息及び企業債取扱諸費 2,440,502,316 企 業 債 利 息 2,387,472,152 企 業 債 取 扱 費 53,030,164 繰延勘定償却 558,361 企業債発行差金償却 558,361 雑 支 出 1,129,857,898 雑 支 出 1,009,095,312 その他雑支出 120,762,586
計	311,282,170,622	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (金額は消費税及び地方消費税を含む。)

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
4.4.4	境浄水場緩速ろ過池撤去及び仮設工事	2,845,700,000 ^円	青木あすなろ・ 東武・ホープ 建設共同企業体	契約確定の日の 翌日から 420日間
4.4.13	柴崎給水所から立川市羽衣町三丁目地先間送水管 (800mm)新設工事(シールド工事)	2,182,070,000	戸田・橋本組 建設共同企業体	契約確定の日の 翌日から 740日間
4.5.27	石畑増圧ポンプ所外1か所電気設備等設置工事	953,700,000	シンフォニアテクノロジー 株式会社	契約確定の日の 翌日から 540日間
4.6.21	中野区鷺宮一丁目地先から同区野方四丁目地先間 送水管(2200mm・1800mm)既設管内配管工事	1,206,700,000	須藤工業株式会社	着手指定の日 から710日間
4.6.23	石畑給水所耐震補強工事	1,128,380,000	佐田建設株式会社	契約確定の日の 翌日から 640日間
4.7.5	府中市白糸台一丁目地先から同市小柳町二丁目地 先間配水本管(400mm)新設工事	1,121,340,000	西武・京王 建設共同企業体	着手指定の日 から490日間
4.9.21	朝霞浄水場変電設備等改良工事	3,740,000,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の 翌日から 830日間
4.10.4	高月給水所から八王子市加住町一丁目地先間配水 本管(700mm)新設工事	2,368,245,000	青木あすなろ・ ホープ 建設共同企業体	契約確定の日の 翌日から 660日間
4.10.17	上井草給水所内送水管(2600mm・2000mm)新設及び 制水弁室築造工事	1,655,500,000	佐藤・松鶴 建設共同企業体	契約確定の日の 翌日から 510日間
4.11.4	あきる野市小川1番地先から同市二宮2212番地先 間配水本管(400mm)新設工事	922,900,000	石川徳建設株式会社	着手指定の日 から440日間
4.11.14	三郷浄水場外1か所中央監視制御設備等改造工事	1,325,500,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の 翌日から 730日間
4.12.7	朝霞浄水場排水処理所横型加圧脱水機等更新工事	5,247,000,000	株式会社石垣	契約確定の日の 翌日から 1000日間
5.2.3	清瀬市竹丘二丁目地先から東久留米市下里一丁目 地先間外2か所配水本管(500mm・400mm)新設工事	985,380,000	株式会社ホープ	着手指定の日 から500日間
5.2.14	豊島区目白四丁目地先から同区西池袋二丁目地先 間配水本管(900mm)既設さや管内配管工事	951,500,000	日本コムシス株式会社	着手指定の日 から700日間
5.3.15	東大和市多摩湖四丁目地内から東村山市萩山町三 丁目地内間導水管(2000mm)用立坑築造及びトンネ ル築造並びに連絡管用立坑築造工事	4,765,145,000	奥村・オリエンタル白石・ T S U C H I Y A 建設共同企業体	着手指定の日 から630日間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(ア) 新規債

当年度の新規債発行額は319億9,500万円で、財政融資資金債159億9,500万円、公募債160億円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		財政融資資金債	公募債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 14,279,000,000	円 2,004,000,000	円 5,599,000,000	円 7,603,000,000
送配水施設 整備事業	29,361,000,000	13,991,000,000	10,401,000,000	24,392,000,000
計	43,640,000,000	15,995,000,000	16,000,000,000	31,995,000,000

(イ) 借換債

発行実績なし

事業別	予算額	当年度発行額		
		公募債	銀行債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 1,710,000,000	円 0	円 0	円 0
送配水施設 整備事業	389,000,000	0	0	0
計	2,099,000,000	0	0	0

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金	企 業 債	国 庫 補 助 金
	円	円	円	円
建 設 改 良 費	132,027,272,843	15,879,400,000	31,995,000,000	89,570,910
企 業 債 償 還 金	19,153,068,021	0	0	0
合 計	151,180,340,864	15,879,400,000	31,995,000,000	89,570,910

源				地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金
一 般 会 計 金 出 資 金	工 事 負 担 金 収 入 等	一 般 財 源	合 計	
円	円	円	円	円
	固定資産売却収入 536,039,255			
	消火栓設置費補償金 48,570,790			
	工事負担金収入 730,683,538			
	建設収入 2,629,599			
449,295,857	その他資本収入 210,310,844	77,357,745,050	142,127,245,843	10,099,973,000
	小計 1,528,234,026			
	大規模浄水場更新 積立金 828,000,000			
	工業用水道事業施設等 移管経費積立金 14,000,000,000			
	小計 14,828,000,000			
	計 16,356,234,026			
0	減債積立金 19,153,068,021	0	19,153,068,021	0
449,295,857	35,509,302,047	77,357,745,050	161,280,313,864	10,099,973,000

東京都水道事業会計決算

1 令和4年度東京都

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 373,346,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	351,864,000,000	0	0
第2項 営業外収益	14,225,000,000	0	0
第3項 特別利益	7,257,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 水道経営費	円 353,686,000,000	円 0	円 0	円 0	円 353,686,000,000
第1項 営業費用	337,076,000,000	0	0	0	337,076,000,000
第2項 営業外費用	16,610,000,000	0	0	0	16,610,000,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
373,346,000,000	361,323,514,739	△ 12,022,485,261	
351,864,000,000	339,995,843,102	△ 11,868,156,898	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 29,421,472,438円)
14,225,000,000	14,333,939,013	108,939,013	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 560,539,467円)
7,257,000,000	6,993,732,624	△ 263,267,376	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 6,607,511円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額					
円	円	円	円	円	
0	353,686,000,000	332,278,663,554	0	21,407,336,446	
0	337,076,000,000	328,003,092,510	0	9,072,907,490	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 20,291,840,463円)
0	16,610,000,000	4,275,571,044	0	12,334,428,956	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 26,131,965円)
					(うち、消費税 及び地方消費税 1,603,926,500円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	円 49,795,000,000	円 0	円 49,795,000,000	円 0
第1項 企 業 債	45,739,000,000	0	45,739,000,000	0
第2項 国 庫 補 助 金	117,000,000	0	117,000,000	0
第3項 一般会計出資金	584,000,000	0	584,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	568,000,000	0	568,000,000	0
第5項 その他資本収入	2,787,000,000	0	2,787,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	49,795,000,000	34,183,185,907	△ 15,611,814,093	
0	45,739,000,000	31,995,000,000	△ 13,744,000,000	
0	117,000,000	89,570,910	△ 27,429,090	
0	584,000,000	449,295,857	△ 134,704,143	
0	568,000,000	588,700,595	20,700,595	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 52,661,340円)
0	2,787,000,000	1,060,618,545	△ 1,726,381,455	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 68,423,774円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 173,053,000,000	円 0	円 0	円 173,053,000,000	円 18,909,000,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	153,899,000,000	0	0	153,899,000,000	18,909,000,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	19,154,000,000	0	0	19,154,000,000	0	0

資本的収支の差引及び補填財源は、次のとおりである。

1	4 年 度 の 資 本 的 収 入 額	34,183,185,907 円 (34,062,100,793 円)
	3 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	18,909,000,000 (15,879,400,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,029,600,000
	計	50,062,585,907 (49,941,500,793)
2	4 年 度 の 資 本 的 支 出 額	160,219,205,337 (151,180,340,864)
	5 年 度 へ の 繰 越 工 事 資 金	11,727,400,000 (10,099,973,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 1,627,427,000
	計	170,319,178,337 (161,280,313,864)
3	差 引 不 足 額	120,256,592,430 (111,338,813,071)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額111,338,813,071円は、損益勘定留保資金等で補填した。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
191,962,000,000	160,219,205,337	11,727,400,000	0	11,727,400,000	20,015,394,663	
172,808,000,000	141,066,137,316	11,727,400,000	0	11,727,400,000	20,014,462,684	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 9,038,864,473円)
19,154,000,000	19,153,068,021	0	0	0	931,979	

2 令和4年度東京都水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	276,662,234,472 円	
(2) 受託事業収益	3,142,171,491	
(3) その他営業収益	<u>30,769,964,701</u>	310,574,370,664 円

2 営業費用

(1) 原水費	13,578,321,377	
(2) 浄水費	31,265,708,053	
(3) 配水費	122,945,232,726	
(4) 給水費	18,743,050,989	
(5) 受託事業費	3,142,171,491	
(6) 業務費	26,741,308,610	
(7) 総係費	14,069,065,924	
(8) 減価償却費	73,253,270,566	
(9) 資産減耗費	3,256,427,266	
(10) その他営業費用	<u>716,695,045</u>	<u>307,711,252,047</u>

営業利益 2,863,118,617 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	160,980,287	
(2) 土地物件収益	7,382,301,964	
(3) ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	173,074,372	
(5) 長期前受金戻入	4,055,319,135	
(6) 雑収	<u>1,975,723,788</u>	13,773,399,546

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,440,502,316 円		
(2) 繰延勘定償却	558,361		
(3) 雑支出	<u>1,129,857,898</u>	<u>3,570,918,575 円</u>	<u>10,202,480,971 円</u>
経常利益			13,065,599,588

5 特別利益

(1) 固定資産売却益		<u>6,987,125,113</u>	<u>6,987,125,113</u>
-------------	--	----------------------	----------------------

当年度純利益 20,052,724,701

前年度繰越
利益剰余金 0

その他未処分
利益剰余金変動額 33,981,068,021

当年度未処分
利益剰余金 54,033,792,722

3 令和 4 年 度 東 京 都
(令 和 4 年 4 月 1 日 か ら)

	資 本 金	剰 余	
		資	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 1,871,689,469,764	円 3,809,994,940	円 17,570,566,268
前 年 度 処 分 額	12,985,201,833	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	12,985,201,833	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	12,985,201,833	0	0
工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
処 分 後 残 高	1,884,674,671,597	3,809,994,940	17,570,566,268
当 年 度 変 動 額	497,866,647	0	0
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	497,866,647	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	1,885,172,538,244	3,809,994,940	17,570,566,268

	剰 余		
	利 益 剰 余		
	減 債 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金
前 年 度 末 残 高	円 0	円 76,287,185,000	円 12,000,000,000
前 年 度 処 分 額	21,153,706,086	0	4,000,000,000
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	4,000,000,000
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	0
工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金 の 積 立 て	0	0	4,000,000,000
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	21,153,706,086	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	21,153,706,086	0	0
処 分 後 残 高	21,153,706,086	76,287,185,000	16,000,000,000
当 年 度 変 動 額	△ 19,153,068,021	△ 828,000,000	△ 14,000,000,000
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	△ 19,153,068,021	△ 828,000,000	△ 14,000,000,000
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,000,638,065	75,459,185,000	2,000,000,000

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
 2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金			
本	剰	余	金
工 事 負 担 金	市街地再開発事業差益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
円 11,779,221,712	円 179,656,872,237	円 13,699,454,568	円 226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725

金		資 本 合 計
余	金	
未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 38,138,907,919	円 126,426,092,919	円 2,224,631,672,408
△ 38,138,907,919	△ 12,985,201,833	0
△ 16,985,201,833	△ 12,985,201,833	0
△ 12,985,201,833	△ 12,985,201,833	0
△ 4,000,000,000	0	0
△ 21,153,706,086	0	0
△ 21,153,706,086	0	0
(繰越利益剰余金) 0	113,440,891,086	2,224,631,672,408
54,033,792,722	20,052,724,701	20,550,591,348
0	0	497,866,647
33,981,068,021	0	0
20,052,724,701	20,052,724,701	20,052,724,701
(当年度未処分利益剰余金) 54,033,792,722	133,493,615,787	2,245,182,263,756

4 令和4年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 1,885,172,538,244	円 226,516,109,725	円 54,033,792,722
議会の議決による処分額	33,981,068,021	0	△ 33,981,068,021
資本金への組入れ	33,981,068,021	0	△ 33,981,068,021
条例第2条による処分額	0	0	△ 20,052,724,701
減債積立金の積立て	0	0	△ 20,052,724,701
処 分 後 残 高	1,919,153,606,265	226,516,109,725	（繰越利益剰余金） 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和4年度東京都水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1)	土 地	280,262,277,298 円	
(2)	立 木	2,543,827,802	
(3)	建 物	340,999,541,858	
	減価償却累計額	<u>△ 195,753,817,958</u>	
		145,245,723,900	
(4)	構 築 物	3,020,154,968,676	
	減価償却累計額	<u>△ 1,387,273,244,624</u>	
		1,632,881,724,052	
(5)	機 械 及 び 装 置	531,522,412,495	
	減価償却累計額	<u>△ 362,413,795,107</u>	
		169,108,617,388	
(6)	車 両 運 搬 具	1,411,994,526	
	減価償却累計額	<u>△ 1,102,149,530</u>	
		309,844,996	
(7)	船 舶	307,467,840	
	減価償却累計額	<u>△ 165,196,427</u>	
		142,271,413	
(8)	器 具 備 品	9,308,848,426	
	減価償却累計額	<u>△ 7,947,763,700</u>	
		1,361,084,726	
(9)	リ ー ス 資 産	13,083,341,502	
	減価償却累計額	<u>△ 5,101,698,113</u>	
		7,981,643,389	
(10)	建 設 仮 勘 定	<u>226,785,756,209</u>	
	有形固定資産合計		2,466,622,771,173 円

2 無形固定資産

(1) 施設利用権	7,566,139,070 円
(2) ダム使用権	93,578,923,032
(3) 借地権	63,379,690
(4) リース資産	39,121,477
(5) その他無形固定資産	<u>3,319,151,671</u>

無形固定資産合計 104,566,714,940 円

3 投資その他の資産

(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	749,865,870
貸倒引当金	<u>△ 494,300,849</u>

投資その他の資産合計 1,306,219,901

固定資産合計 2,572,495,706,014 円

II 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	143,068,293,276
(3) 大規模浄水場更新積立金	75,459,185,000
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>2,000,000,000</u>
	220,546,708,276

2 未収金

(1) 営業未収金	13,868,447,650
(2) 営業外未収金	1,393,692,511
(3) その他未収金	2,743,071,864
貸倒引当金	<u>△ 203,319,331</u>
	17,801,892,694

3 貯蔵品

(1) 材料	1,774,939,923
--------	---------------

4 その他流動資産

(1) 前払費用	154,133,436 円	
(2) 前払金	39,843,057,517	
(3) 未収収益	<u>75,549,959</u>	<u>40,072,740,912 円</u>

流動資産合計 280,196,281,805 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

(1) 企業債発行差金	<u>1,965,152</u>
-------------	------------------

繰延勘定合計 1,965,152

資産合計 2,852,693,952,971

負債の部

IV 固定負債

1 企業債

(1) 建設改良企業債	235,313,966,805
-------------	-----------------

2 リース債務

(1) 長期リース債務	5,874,810,194
-------------	---------------

3 引当金

(1) 退職給付引当金	25,530,561,454	
(2) 修繕引当金	<u>14,414,000,000</u>	39,944,561,454

4 その他固定負債

(1) その他固定負債	<u>1,053,905,155</u>
-------------	----------------------

固定負債合計 282,187,243,608

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良企業債 17,189,506,438 円

2 リ ー ス 債 務

(1) リ ー ス 債 務 2,948,529,354

3 未 払 金

(1) 営 業 未 払 金 47,764,725,506 円

(2) 工 事 未 払 金 87,779,476,974

(3) そ の 他 未 払 金 704,348,292 136,248,550,772

4 未 払 費 用

(1) 未 払 費 用 2,008,270,692

5 前 受 金

(1) 営 業 前 受 金 1,114,893,492

(2) そ の 他 前 受 金 1,447,067,900 2,561,961,392

6 前 受 収 益

(1) 前 受 収 益 16,203,753

7 引 当 金

(1) 賞 与 引 当 金 2,360,876,775

(2) 修 繕 引 当 金 3,724,000,000 6,084,876,775

8 そ の 他 流 動 負 債

(1) 預 り 金 596,485,698

(2) 受託下水道徴収金 4,979,237,938

(3) 受託多摩地区
下水道徴収金 1,820,892,723 7,396,616,359

流 動 負 債 合 計

174,454,515,535 円

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	157,306,848,226 円	
収益化累計額	<u>△ 84,802,707,917</u>	
	72,504,140,309	
(2) 受贈財産評価額	52,382,294,939	
収益化累計額	<u>△ 27,629,187,950</u>	
	24,753,106,989	
(3) 工事負担金	102,227,544,132	
収益化累計額	<u>△ 52,431,213,626</u>	
	49,796,330,506	
(4) その他長期前受金	406,890,922	
収益化累計額	<u>△ 78,215,796</u>	
	<u>328,675,126</u>	147,382,252,930 円

2 建設仮勘定長期前受金

(1) 国庫補助金	2,863,540,713	
(2) 工事負担金	623,389,221	
(3) その他長期前受金	<u>747,208</u>	<u>3,487,677,142</u>

繰延収益合計 150,869,930,072 円

負債合計 607,511,689,215

資本金の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	42,016,363,757	
(2) 繰入資本金	145,227,766,495	
(3) 組入資本金	1,652,745,908,337	
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
資本金合計		1,885,172,538,244

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金	3,809,994,940 円
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17,570,566,268
(3) 工 事 負 担 金	11,779,221,712
(4) 市 街 地 再 開 発 事 業 差 益	179,656,872,237
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>13,699,454,568</u>

資 本 剰 余 金 合 計 226,516,109,725 円

2 利 益 剰 余 金

(1) 減 債 積 立 金	2,000,638,065
(2) 大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	75,459,185,000
(3) 工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金	2,000,000,000
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>54,033,792,722</u>

利 益 剰 余 金 合 計 133,493,615,787

剰 余 金 合 計 360,009,725,512 円

資 本 合 計 2,245,182,263,756

負 債 資 本 合 計 2,852,693,952,971

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物 10～80年

建物 6～50年

機械及び装置 6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。

また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は707万3,522円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は31億7,460万3,704円、負債の額は34億9,206万4,085円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、99億4,400万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金17億2,592万3,086円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金23億6,154万4,650円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金110億394万2,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億7,490万5,794円を取り崩した。

5 環境安全対策引当金の取崩し

当年度において、環境安全対策引当金143万7,300円を取り崩した。

令和5年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 西山 智之

東京都水道事業会計決算参考書

1 令和4年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,052,724,701 円
減価償却費	73,253,270,566
固定資産除却費等	2,761,304,243
引当金の増減額 (は減少)	7,569,598,114
長期前受金戻入額	4,055,319,135
受取利息及び配当金	160,980,287
支払利息及び企業債取扱諸費	2,440,502,316
固定資産売却損益 (は益)	7,484,533,504
未収金の増減額 (は増加)	550,088,067
未払金の増減額 (は減少)	5,665,114,039
貯蔵品の増減額 (は増加)	27,656,909
その他の流動資産の増減額 (は増加)	780,191,349
その他の流動負債の増減額 (は減少)	<u>316,910,650</u>
小計	83,861,459,150
利息及び配当金の受取額	144,176,772
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>2,571,508,244</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,434,127,678

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	117,514,922,205
有形固定資産の売却による収入	8,020,572,759
無形固定資産の取得による支出	1,931,825,149
国庫補助金による収入	89,570,910
工事負担金による収入	710,203,663
その他の資本収入	59,332,729
その他の資本支出	2,538,900

その他	<u>94,345,500 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,663,951,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	31,995,000,000
企業債の償還による支出	19,153,068,021
一般会計からの出資による収入	447,401,553
リース債務の返済による支出	<u>2,543,633,315</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,745,700,217
資金減少額	18,484,123,798
資金期首残高	<u>239,030,832,074</u>
資金期末残高	220,546,708,276

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
水 道 事 業 収 益				331,334,895,323 円
	営 業 収 益			310,574,370,664
		給 水 収 益		276,662,234,472
		受 託 事 業 収 益		3,142,171,491
			給 水 工 事 収 入	579,373,697
			給 水 工 事 手 数 料	470,192,200
			そ の 他 受 託 収 入	2,092,605,594
		そ の 他 営 業 収 益		30,769,964,701
			下 水 道 料 金 徴 収 費 入 金 繰 上 金	12,937,758,712
			三 園 浄 水 場 等 管 理 費 入 金 繰 上 金	57,695,702
			消 火 栓 管 理 費 補 償 金	3,248,693,388
			料 金 特 別 措 置 補 填 金	2,999,207,698
			配 水 管 等 改 造 工 事 分 担 金	2,480,355,367
			暫 定 分 水 収 益	1,581,294,334
			震 災 対 策 繰 上 金	279,458,902
			下 水 道 料 金 徴 収 費 負 担 金 収 入	3,967,750,513
			工 業 用 水 道 特 別 措 置 補 填 金	1,195,808,361
			雑 収 益	2,021,941,724
	営 業 外 収 益			13,773,399,546
		受 取 利 息		160,980,287
			預 金 利 息	67,912,396
			前 渡 金 預 金 利 息	9,037
			基 金 利 息	46,530,374
			そ の 他 利 息	46,528,480

款	項	目	節	金 額
		土 地 物 件 収 益		7,382,301,964 円
			土 地 使 用 料	2,607,643,581
			建 物 使 用 料	4,764,111,931
			そ の 他 賃 貸 料	10,546,452
		ダム施設発電使用料		26,000,000
		一 般 会 計 補 助 金		173,074,372
		長 期 前 受 金 戻 入		4,055,319,135
			国庫補助金戻入益	2,366,515,635
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	650,589,221
			工事負担金戻入益	1,006,859,500
			その他長期前受金戻入益	31,354,779
		雑 収		1,975,723,788
			貯 蔵 品 組 替 益	23,700
			環境安全対策引当金戻入益	8,290,950
			そ の 他 雑 収	1,967,409,138
	特 別 利 益			6,987,125,113
		特 別 利 益		6,987,125,113
			固 定 資 産 売 却 益	6,987,125,113
水 道 経 営 費				311,282,170,622
	営 業 費 用			307,711,252,047
		原 水 費		13,578,321,377
			給 料	492,072,262
			手 当	387,960,202
			賞与引当金繰入額	92,105,348
			法 定 福 利 費	180,571,902
			旅 費	1,243,937

款	項	目	節	金 額
			被 服 費	1,408,690 円
			備 消 耗 品 費	4,421,878
			燃 料 費	612,719
			光 熱 水 費	7,739,076
			印 刷 製 本 費	440,684
			通 信 運 搬 費	2,507,275
			委 託 料	45,331,780
			手 数 料	956,361
			賃 借 料	7,102,575
			修 繕 費	1,406,410
			補 償 費	286,594
			負 担 金	1,528,765
			保 險 料	337,993
			公 課 費	223,600
			報 償 費	168,928
			交 付 金	60,000,000
			原 水 管 理 作 業 費	2,335,280,796
			取 水 作 業 費	963,258,638
			中川系管理作業費	21,994,092
			相模川系受水費	1,879,162,384
			導 水 作 業 費	1,114,250,553
			水 源 施 設 管 理 費 分 担 金	4,383,468,329
			水 源 施 設 設 備 費 分 担 金	1,016,213,182
			設 備 補 修 費	554,566,944
			調 査 費	21,699,480
		浄 水 費		31,265,708,053

款	項	目	節	金 額
			給 料	2, 534, 544, 464 円
			手 当	2, 064, 520, 503
			賞与引当金繰入額	420, 996, 131
			報 酬	2, 170, 296
			法 定 福 利 費	933, 690, 693
			旅 費	4, 830, 850
			被 服 費	6, 705, 740
			備 消 耗 品 費	25, 364, 847
			燃 料 費	295, 704
			光 熱 水 費	17, 285, 330
			印 刷 製 本 費	967, 361
			通 信 運 搬 費	8, 102, 493
			委 託 料	391, 652, 195
			手 数 料	3, 195, 413
			賃 借 料	25, 491, 077
			修 繕 費	1, 603, 282
			補 償 費	330, 000
			負 担 金	110, 300
			保 險 料	1, 750
			公 課 費	423, 600
			報 償 費	30, 001
			浄 水 作 業 費	7, 988, 196, 319
			薬品注入作業費	3, 095, 222, 137
			水 質 試 験 費	358, 768, 957
			ポンプ運転作業費	7, 058, 170, 864
			調 査 費	126, 598, 182

款	項	目	節	金 額
			設 備 補 修 費	6,196,439,564 円
		配 水 費		122,945,232,726
			給 料	3,258,008,144
			手 当	3,080,067,807
			賞与引当金繰入額	608,086,139
			報 酬	35,712,732
			法 定 福 利 費	1,269,969,564
			旅 費	8,975,821
			被 服 費	8,565,090
			備 消 耗 品 費	20,842,359
			燃 料 費	109,551
			光 熱 水 費	19,045,077
			印 刷 製 本 費	847,306
			通 信 運 搬 費	4,078,037
			委 託 料	91,122,378
			手 数 料	484,828
			賃 借 料	136,358,801
			修 繕 費	9,402,825
			補 償 費	241,100
			負 担 金	8,036,517
			公 課 費	1,741,300
			報 償 費	413,019
			配 水 調 整 費	1,220,898,966
			配水ポンプ作業費	14,961,908,065
			増圧ポンプ作業費	1,629,694,331
			漏水防止作業費	532,552,008

款	項	目	節	金 額
			消火栓管理作業費	800,411,306 円
			配水管等改造工事費	2,398,769,579
			設 備 補 修 費	92,838,890,076
		給 水 費		18,743,050,989
			給 料	840,766,863
			手 当	888,028,486
			賞与引当金繰入額	169,379,871
			法 定 福 利 費	322,463,099
			旅 費	1,663,162
			被 服 費	2,096,900
			備 消 耗 品 費	6,965,600
			燃 料 費	98,550
			光 熱 水 費	20,660,732
			印 刷 製 本 費	958,140
			通 信 運 搬 費	2,282,826
			委 託 料	25,883,888
			手 数 料	107,884
			賃 借 料	64,169,295
			修 繕 費	638,835
			補 償 費	4,614,566
			負 担 金	7,995,572
			公 課 費	531,050
			報 償 費	627,782
			道路漏水修繕費	3,143,238,905
			設 備 補 修 費	13,239,878,983
		受 託 事 業 費		3,142,171,491

款	項	目	節	金 額
			給 料	344,768,436 円
			手 当	226,677,547
			賞与引当金繰入額	47,703,982
			法 定 福 利 費	129,437,449
			旅 費	859,071
			被 服 費	639,320
			備 消 耗 品 費	346,383
			燃 料 費	106,376
			通 信 運 搬 費	460,944
			委 託 料	13,500
			手 数 料	1,626,500
			賃 借 料	70,706
			給 水 工 事 費	566,702,198
			そ の 他 受 託 費	1,822,759,079
		業 務 費		26,741,308,610
			給 料	2,068,488,960
			手 当	1,409,640,142
			賞与引当金繰入額	343,291,586
			法 定 福 利 費	725,230,282
			旅 費	2,671,650
			被 服 費	3,747,240
			備 消 耗 品 費	39,056,551
			燃 料 費	658,434
			光 熱 水 費	210,353,982
			印 刷 製 本 費	1,180,525
			通 信 運 搬 費	48,743,964

款	項	目	節	金 額
			委 託 料	298,172,760 円
			手 数 料	521,150
			賃 借 料	221,685,499
			修 繕 費	1,024,608
			補 償 費	12,490
			負 担 金	298,059,834
			公 課 費	177,400
			報 償 費	66,370
			普 及 宣 伝 費	390,900
			徴 収 費	21,068,134,283
		総 係 費		14,069,065,924
			給 料	1,634,190,318
			手 当	1,378,277,662
			賞与引当金繰入額	338,559,227
			報 酬	35,061,152
			法 定 福 利 費	644,061,628
			旅 費	22,696,979
			被 服 費	11,583,850
			備 消 耗 品 費	240,365,246
			燃 料 費	1,549,450
			光 熱 水 費	133,466,305
			印 刷 製 本 費	8,762,682
			通 信 運 搬 費	276,151,252
			委 託 料	3,069,257,579
			手 数 料	7,410,975
			賃 借 料	558,282,139

款	項	目	節	金 額
			修繕費	442,272 円
			補償費	12,456
			負担金	1,391,362,513
			保険料	32,253,168
			公課費	270,900
			雑費	231,049
			退職給付引当金繰入額	1,568,673,183
			恩給繰出金	8,358,100
			報償費	2,573,054
			厚生費	100,191,501
			補助交付金	1,326,453,200
			会費	7,020,991
			研修費	115,935,129
			訴訟費	1,077,794
			貸倒引当金繰入額	68,328,522
			資材配給作業費	92,591,498
			用地管理費	189,339,624
			普及宣伝費	705,826,213
			調査費	24,603,442
			多摩水道管理費	73,844,871
		減価償却費		73,253,270,566
			有形固定資産減価償却費	69,326,075,234
			無形固定資産減価償却費	3,927,195,332
		資産減耗費		3,256,427,266
			固定資産除却費	2,664,231,470
			たな卸資産減耗費	9,650

款	項	目	節	金 額
			固 定 資 産 撤 去 費	592,186,146 円
		そ の 他 営 業 費 用		716,695,045
			給 料	58,651,332
			手 当	47,494,060
			賞与引当金繰入額	11,041,820
			法 定 福 利 費	21,575,095
			旅 費	696,051
			被 服 費	59,950
			備 消 耗 品 費	394,161
			建 物 営 繕 費	576,782,576
	営 業 外 費 用			3,570,918,575
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,440,502,316
			企 業 債 利 息	2,387,472,152
			企 業 債 取 扱 費	53,030,164
		繰 延 勘 定 償 却		558,361
			企業債発行差金償却	558,361
		雑 支 出		1,129,857,898
			雑 支 出	1,009,095,312
			そ の 他 雑 支 出	120,762,586

(1) 有形固定資産明細書

3 固 定 資

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 額		当 年 度 減 少 額	
	m ²	円	m ²	円	m ²	円
土 地	263,394,906.67	259,436,788,593	3,508,331.58	20,851,373,307	2,945.02	25,884,602
事 務 所 用 地	90,805.41	12,158,267,064	0	0	0	0
施 設 用 地	19,714,861.95	92,631,045,330	73,807.72	14,425,875,235	2,944.02	25,884,602
水 源 林 用 地	243,327,772.86	3,997,399,298	3,430,489.36	385,522,898	0	0
そ の 他 用 地	261,466.45	150,650,076,901	4,034.50	6,039,975,174	1.00	0
立 木	—	2,444,506,435	—	101,299,489	—	1,978,122
水 源 林 立 木	—	1,019,325,453	—	89,804,597	—	0
貯 水 池 立 木	—	12,280,032	—	0	—	0
そ の 他 立 木	—	1,412,900,950	—	11,494,892	—	1,978,122
建 物	1,045,494.87	335,877,741,489	20,423.14	8,062,193,795	14,762.03	2,940,393,426
事 務 所 用 建 物	122,780.88	20,002,705,704	0	12,956,354	7,626.34	324,983,690
施 設 用 建 物	738,661.55	195,218,502,647	12,993.28	4,134,001,138	639.91	94,594,407
公 舎 用 建 物	20,119.01	2,507,965,850	0	0	0	0
倉庫車庫用建物	30,734.45	3,445,421,615	14.78	230,249	179.52	19,148,380
そ の 他 建 物	133,198.98	81,002,611,520	7,415.08	1,534,445,160	6,316.26	1,733,326,620
建 物 付 属 設 備	—	33,700,534,153	—	2,380,560,894	—	768,340,329
構 築 物	—	2,950,449,796,989	—	71,818,823,690	—	2,113,652,003
原 水 設 備	—	175,363,915,308	—	378,993,111	—	164,685,095
浄 水 設 備	—	230,339,684,505	—	216,302,185	—	31,300,790
配 水 設 備	—	2,493,431,355,096	—	70,340,722,605	—	1,867,501,617
諸 設 備	—	51,314,842,080	—	882,805,789	—	50,164,501
機 械 及 び 装 置	—	520,402,182,892	—	24,071,072,696	—	12,950,843,093
電 気 設 備	—	215,043,522,655	—	9,661,910,668	—	4,409,911,452
計 測 設 備	—	140,897,861,010	—	8,572,070,072	—	4,742,795,863
ポ ン プ 設 備	—	53,326,403,405	—	1,118,533,784	—	871,152,100
処 理 機 械 設 備	—	80,918,166,674	—	1,789,026,778	—	854,932,992
量 水 器	—	21,282,605,372	—	2,565,990,995	—	2,015,608,365
その他機械装置	—	8,933,623,776	—	363,540,399	—	56,442,321
車 両 運 搬 具	—	1,394,620,834	—	43,825,027	—	26,451,335
船 舶	—	307,467,840	—	0	—	0
器 具 備 品	—	9,323,491,951	—	152,112,738	—	166,756,263
リ ー ス 資 産	—	10,641,216,046	—	3,174,603,704	—	732,478,248
建 設 仮 勘 定	—	231,350,109,505	—	68,135,387,311	—	72,699,740,607
計	—	4,321,627,922,574	—	196,410,691,757	—	91,658,177,699

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
m ²	円	円	円	円	円
266,900,293.23	280,262,277,298	—	—	—	280,262,277,298
90,805.41	12,158,267,064	—	—	—	12,158,267,064
19,785,725.65	107,031,035,963	—	—	—	107,031,035,963
246,758,262.22	4,382,922,196	—	—	—	4,382,922,196
265,499.95	156,690,052,075	—	—	—	156,690,052,075
—	2,543,827,802	—	—	—	2,543,827,802
—	1,109,130,050	—	—	—	1,109,130,050
—	12,280,032	—	—	—	12,280,032
—	1,422,417,720	—	—	—	1,422,417,720
1,051,155.98	340,999,541,858	7,387,139,131	2,273,176,465	195,753,817,958	145,245,723,900
115,154.54	19,690,678,368	353,416,463	236,215,392	8,041,157,095	11,649,521,273
751,014.92	199,257,909,378	4,343,139,626	67,673,664	120,608,988,419	78,648,920,959
20,119.01	2,507,965,850	49,676,493	0	1,513,610,553	994,355,297
30,569.71	3,426,503,484	83,241,725	15,907,201	1,813,590,905	1,612,912,579
134,297.80	80,803,730,060	1,453,521,865	1,264,689,919	39,101,841,676	41,701,888,384
—	35,312,754,718	1,104,142,959	688,690,289	24,674,629,310	10,638,125,408
—	3,020,154,968,676	38,552,305,609	1,084,819,648	1,387,273,244,624	1,632,881,724,052
—	175,578,223,324	2,874,785,753	91,603,180	93,986,921,778	81,591,301,546
—	230,524,685,900	3,521,769,253	11,870,179	91,040,086,835	139,484,599,065
—	2,561,904,576,084	31,086,384,524	955,487,133	1,179,440,729,574	1,382,463,846,510
—	52,147,483,368	1,069,366,079	25,859,156	22,805,506,437	29,341,976,931
—	531,522,412,495	20,836,196,515	11,314,048,421	362,413,795,107	169,108,617,388
—	220,295,521,871	7,800,688,240	3,763,530,603	134,676,907,457	85,618,614,414
—	144,727,135,219	7,046,020,350	4,097,133,920	102,499,360,644	42,227,774,575
—	53,573,785,089	1,453,971,844	763,484,403	39,322,705,400	14,251,079,689
—	81,852,260,460	2,274,267,152	792,922,754	61,341,064,659	20,511,195,801
—	21,832,988,002	2,025,576,646	1,862,501,874	18,179,148,630	3,653,839,372
—	9,240,721,854	235,672,283	34,474,867	6,394,608,317	2,846,113,537
—	1,411,994,526	79,056,586	25,095,954	1,102,149,530	309,844,996
—	307,467,840	12,961,655	0	165,196,427	142,271,413
—	9,308,848,426	247,711,806	156,311,100	7,947,763,700	1,361,084,726
—	13,083,341,502	2,472,845,494	732,478,248	5,101,698,113	7,981,643,389
—	226,785,756,209	—	—	—	226,785,756,209
—	4,426,380,436,632	69,588,216,796	15,585,929,836	1,959,757,665,459	2,466,622,771,173

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
施 設 利 用 権	199,931,173 円	7,761,349,133 円
ダ ム 使 用 権	94,786,825,799	1,008,610,239
借 地 権	70,453,435	15,623,959
リ ー ス 資 産	69,258,277	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,028,957,253	552,901,008
計	99,155,425,937	9,338,484,339

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度
出 資 金	1,050,654,880 円	
そ の 他 投 資	782,339,767	
貸 倒 引 当 金 (△)	527,913,786	
計	1,305,080,861	

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
2 円	395,141,234 円	7,566,139,070 円
0	2,216,513,006	93,578,923,032
0	22,697,704	63,379,690
0	30,136,800	39,121,477
2	1,262,706,588	3,319,151,671
4	3,927,195,332	104,566,714,940

増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
0 円	0 円	1,050,654,880 円
496,839,749	529,313,646	749,865,870
494,300,849	527,913,786	494,300,849
2,538,900	1,399,860	1,306,219,901

4 企 業 債

事 業 別	発 行 年 月 日	発 行 額		償 還 額	
		内 訳	4 年 度 分	内 訳	4 年 度 分
			4 年 度 末		4 年 度 末
配 水 施 設 整 備 事 業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年10月26日～		円 0		円 2,760,311,605
	平成28年1月26日		59,190,000,000		46,514,425,938
送 配 水 施 設 整 備 事 業	平成16年11月11日～		24,392,000,000		2,408,980,515
	令和5年3月27日		144,858,000,000		5,897,247,984
給 水 設 備 整 備 事 業	平成29年11月27日～		0		0
	平成30年3月27日		4,473,000,000		0
水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	平成5年5月28日～		7,603,000,000		10,755,684,637
	令和5年3月27日		186,485,000,000		94,675,206,393
多摩配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成5年9月27日～		0		2,716,984,804
	平成26年1月28日		14,473,000,000		11,596,021,982
多 摩 統 合 地 区	平成5年3月25日(引継)～		0		511,106,460
	平成18年3月27日		9,709,500,000		8,002,124,460
計			31,995,000,000		19,153,068,021
			419,188,500,000		166,685,026,757

注 未償還額の()は、令和5年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

明 細 書

未 償 還 額	種 別	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期
円 12,675,574,062 (4,843,839,837)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～100円00銭	% 0.37 ～ 5.05	令和14年 3 月
138,960,752,016 (1,131,000,195)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円85銭～100円00銭	0.001 ～ 2.55	令和45年 3 月
4,473,000,000 (0)	公 募	額面どおり	0.18 ～ 0.19	令和10年 3 月
91,809,793,607 (8,693,345,646)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円91銭～100円00銭	0.001 ～ 4.40	令和45年 3 月
2,876,978,018 (2,073,280,160)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～99円94銭	0.72 ～ 4.60	令和13年 3 月
1,707,375,540 (448,040,600)	財政融資資金 地方公共団体金融機構	額面どおり	1.60 ～ 4.75	令和18年 3 月
252,503,473,243 (17,189,506,438)				

令和4年度東京都水道事業会計決算書

令和5年5月発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6322
都庁内線 48-173

